

令和8年3月期 決算概要

(第78期)

1. 決算取締役会開催日 令和8年6月10日

2. 定時株主総会開催日 令和8年6月24日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名 株式会社江間忠ホールディングス

本社所在地 東京都中央区晴海3-3-3

<https://emachu.co.jp>

責任者役職名 執行役員 経理部長

氏名 石黒 達也

T E L (03)3533-8231

3. 当期の業績 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	4,583	(2.1)	673	(16.3)	976	(11.0)
前期	4,488	(△1.1)	579	(50.1)	879	(16.1)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
当期	772	(222.0)	79.67	2.70
前期	240	(△59.5)	24.82	0.86

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
当期	25	242	31.4	0.8
前期	25	242	101.1	0.9

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	55,586	29,270	52.7	3,020.45
前期	54,693	27,997	51.2	2,889.02

(注) 期末発行済株式数 当期 9,690,700株 (自己株式389,300株を除く)

前期 9,690,700株 (自己株式389,300株を除く)

(1単元の株式数 1,000株)

4. 部門別売上高

部 門	売上高(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
不動産開発事業部門	4,253	△1.1	92.8
山林事業部門	231	143.2	5.0
その他事業部門	99	6.9	2.2
合 計	4,583	2.1	100.0

5. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、予断を許さない中東情勢、ロシア・ウクライナ紛争、米中関係、迷走する米国政策など、国際情勢の変化を背景とした物価上昇等の影響を受けたものの、堅調な個人消費と企業業績を背景に雇用・所得環境が改善し、総じてみれば緩やかに成長しました。

住宅市場につきましては、複合的な要因により住宅着工が減速し、令和7年度の新設住宅着工戸数は71万1千戸(前年度比12.9%減)と大幅な減少に転じました。その内訳は、注文住宅等の持家が19万5千戸(前年度比12.6%減)、貸家が30万9千戸(前年度比13.5%減)、分譲住宅が20万1千戸(前年度比12.6%減)でした。

不動産市況におきましては、令和8年1月の全国公示地価によれば、全国平均で全用途平均・住宅地・商業地のいずれも5年連続で地価が上昇しました。主要都市では店舗・ホテル等の需要が堅調で、オフィスについても大都市圏を中心に需要が強く、空室率の低下や賃料上昇傾向が継続しています。

このような環境の中、グループの木材関連事業におきましては、製造部門では、厳しい価格競争を余儀なくされ、全体としては増収減益となりました。

一方、商社部門では、苦戦した部門もありましたが、特に木材製品・原木事業、木質内装資材部門が牽引し、全体として大幅な増収増益となりました。

この結果、グループ全体の木材事業売上高は前期比12.1%増の321億99百万円となりました。

グループの不動産開発事業においては、保有・管理物件について、晴海本社ビルの一部を除き、ほぼフル稼働の状態でした。

この結果、グループ全体の売上高は、前期比10.6%増の370億20百万円となりました。

当社単体の部門別概況は、次の通りです。

不動産開発事業部門では、流山太陽光発電設備の故障影響を除き、概ね計画通りで、当部門の売上高は前期比1.1%減の42億53百万円となりました。

山林事業部門では、新たに合計157ヘクタールの山林を取得し、社有林の総面積は6,267ヘクタールとなりました。ホルツ三河との協業事業で設備が順調に稼働して製材量が増加し、他社林集約化の取り組みも相まって、社有林の出材が増加し、当部門の売上高は、前期比143.2%増の2億31百万円となりました。また、J-クレジットについては、初の排出権の販売を実施し、木質バイオマス発電事業では、開発許可申請の準備が完了しました。

これらの結果、当期の部門別売上高合計額は45億83百万円(前期比2.1%増)となり、経常利益は9億76百万円(前期比11.0%増)となりました。

グループ事業の経過および成果

商社部門

当部門では、北米、欧州、ロシア等より木材製品・原木を、欧州とアジアから低圧メラミン化粧板等を輸入し、安定的な資材供給に努めております。国内においても、社有林からの調達を含む国産材製品の調達拡充に注力しています。

当期は、前期に引き続き、顧客ニーズに合わせた直需販路の拡大や高付加価値商品の提案強化、流通セクションによる独自販売、EmmaPLUS等内装資材の納入拡大、大型非住宅物件への対応強化など、厳しい競争環境の中にあつて、各部門の強み・提案力を活かした営業努力や連携により大幅な増収・増益を果たしました。

この結果、当期における部門全体の売上高は170億7百万円(前期比20.6%増)となり、経常利益は5億60百万円(前期比38.5%増)となりました。

流通加工・邸別販売部門

当部門は、在来プレカット6工場、2×4コンポーネント2工場、集成材1工場と住宅資材の邸別一括販売を手掛けるソレックス事業2社、建築請負事業2社の構成となっています。グループの商社部門と連携し、木造建築における資材調達から加工・施工管理・建築まで一貫して需要にお応えできる体制を備えています。

当期は、住宅着工戸数減少による競争激化の中で、当部門全体では増収を確保できたものの、人件費・資材・運賃等のコスト上昇から、特に在来プレカット5社全社が苦戦しました。また、主力機械設備の更新投資に伴う多額の減価償却負担も重なり、部門全体としては大幅な赤字計上を余儀なくされました。

その結果、当期における部門合計の売上高は151億92百万円(前期比3.8%増)、経常損失1億41百万円となりました。

不動産部門

江間忠不動産株式会社は、当社の開発事業本部と連携し賃貸物件の稼働率向上と手数料収入の獲得、物件管理の取り組み強化に注力しております。当期も晴海本社の空調更新等の手数料収入が収支を支えました。

当期における部門の売上高は2億38百万円(前期比2.9%減)、経常利益は84百万円(前期比17.3%減)となりました。

設備投資等の主な状況

- ・山林事業投資 1億25百万円
- ・晴海ビル更新投資 2億49百万円

なお、グループ会社においては、江間忠ウッドベース鹿島株式会社で7億95百万円、コウヨウ株式会社で2億72百万円の機械設備投資がございました。

資金調達の状況

当期の設備投資資金は、全て自己資金で賄っております。

6. 会社が対処すべき課題

今年度の日本経済は、中東情勢の悪化による原油・ナフサ供給不安、米国中間選挙や政策の行方などの外的要因に加え、日銀の金利政策や為替状況などを契機とする景気減速も懸念され、先行き不透明な状況が続くと想定されます。

住宅市場におきましては、省エネ・建築基準法改正により、住宅性能の向上や仕様の高度化が求められ、設計・施工・資材調達に、従来以上のコストと技術力が必要となっています。建築・製造現場の労働力不足は深刻さを増しており、生産性向上と省力化・多能化への対応が喫緊の課題となっています。原油・ナフサの供給不安に起因して、接着剤・塗料・断熱材などの石化建築資材の価格高騰や入荷遅延も発生し、建築工程全体にも影響が出ています。

グループの木材関連事業では、このような変化への対応力を高め、スピード感をもって高品質な木材・木造建築を普及させてまいります。商社部門においては、流通事業部門では、国産材の安定供給体制を一層強化

しつつ、特色ある資材を適材適所で調達し、直需販路の拡充に努めます。コンストラクション事業部門では、大型非住宅案件への着実な対応に加え、新たに九州出張所を設置し、九州電力との協力プロジェクト等を推進します。流通加工・邸別販売部門においては、設計営業推進室を中心に構造計算システム導入に向けた準備を進めるとともに、建て方を含めた専門業者との提携を強化します。また、蒲郡・那須の2工場の大型機械の代替投資を行うとともに、社会的要請の高い環境対応の一環として主力工場への暑熱対策を実施します。

山林事業拡充のため組織再編し、新たに3室から成る山林事業本部として体制を整備し、総合型林業の実現に邁進してまいります。引き続き社有林取得を進め、出材方法で架線集材に挑戦しつつ、他社林の集約化事業を強化し、ホルツ三河との協業でフィンガージョイント間柱製造を倍増させるなど、多面的に出材量の増強に努めます。木質バイオマス発電事業では、開発許可を取得し、令和10年夏の開業に向けて、土木・造成及びプラント設置工事を開始します。J-クレジットは、2・3回目のクレジット発行、2回目のクレジット販売、新たなエリアの申請登録作業を進めます。

不動産開発事業部門では、長期的視野に立って、新たな収益機会の可能性を追求しつつ、国内外の商業不動産のテナント入替え及び空きテナント補充等のリーシング活動に務めます。また、本社ビル再開発につきましては、地下鉄新線計画の先の晴海地区の変貌を見据えて、戦略的に再開発協議を深めてまいります。

江間忠グループは、常に長期的視点に立ち、この逆風ともいえる変化を、次なる成長に向けた構造改革を進める好機と捉え、スピード感をもって、現場に根差した情報を収集し、グループ間の総力を結集して、グループの価値向上に努め、この難局を乗り越えてまいります。

株主の皆様には、役職員一同、改めて深く感謝を申し上げますとともに、これからも、引き続き尚一層のご理解とご助力を賜りますようお願い申し上げます。

7. 役員の異動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（令和8年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役社長	江間壯一
代表取締役副社長	中稲八郎
取締役	河邊尚昭
取締役	江間哲夫
取締役	深澤直之（社外取締役）

尚、伊藤泰彦氏は、令和8年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役（代表取締役会長）を退任し、同日付で当社会長に就任しております。

(2) 新任執行役員（令和8年6月24日開催の取締役会で選任）

江間壯一	（取締役兼社長執行役員）
中稲八郎	（取締役兼副社長執行役員）
河邊尚昭	（取締役兼専務執行役員）
堀内克哉	（常務執行役員）
古田 修	（常務執行役員）
中野喜隆	（常務執行役員）
神谷和秀	
宮崎和雄	

清田 功
山本 聡
土屋重臣
松本光平
高橋信勝
松尾達也
石黒達也
芹澤直人
北村 裕
小林弘幸
飯塚裕樹

8. 次期営業見通し

第79期（令和9年3月期）の営業計画は次のとおりであります。

項 目	売上高	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	4,566	633	917
当 期 増 減 率	△0.4%	△6.0%	△6.1%

以上